



1980年代以来くすぶっていた問題がいよいよ国民投票に

英国は、EU離脱の是非を問う国民投票を6月23日に控え、準備が進められています。3月中に議会の承認を得られれば、4月半ばにも選挙活動期間に入ります。

EU離脱は、英国にとって1980年代以来の長い問題ですが、より現実的に意識され出したのは、2010～13年の欧州債務危機の時です。非ユーロ圏諸国の負担軽減を目指してキャメロン首相が提出したEU改革案は、2016年2月にEU首脳会議で承認され、いよいよ国民に残留、離脱の判断を仰ぐに至りました。

◇英国のEU離脱問題をめぐる歴史

1973年1月	EC(欧州諸共同体)加盟
1979年5月	サッチャー政権成立
1980-83年	規制緩和の流れの中で、規制の多いECに対する批判強まる 世論調査でEC離脱が50～60%程度で推移
80年代後半～ギリシャショック前	残留優勢 不況期を除き、おおむね残留50～60%、離脱20～40%で推移
2009年1月	EU(欧州連合)発効
2010年4月	ギリシャショック…財政赤字隠ぺい発覚、欧州債務危機の発端
2012年10月	ESM(欧州安定化基金)設立…危機はひと段落
2010年後半～2013年後半	欧州債務危機でEU離脱気運高まる 残留30～50%、離脱40～55%で離脱がやや優勢な展開に
2013年1月	キャメロン首相、2015年総選挙で勝利なら国民投票実施を公約
2015年5月	総選挙、保守党過半数獲得
2016年2月	英国提案のEU改革案承認
3月 国民投票の承認を両議院から得る(月末頃まで)	
直近の世論調査は残留42%、離脱38%、保留20%(3/1-3平均)	
4月 選挙活動期間(半ば以降)	
6月23日 国民投票	

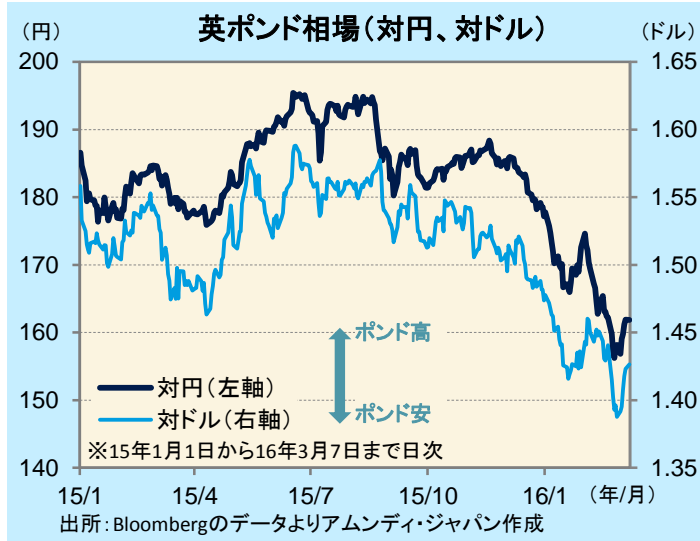
出所:各種資料よりアムンディ・ジャパン作成

EU離脱はデメリットが大きいとの認識から英ポンド安局面続く

英ポンドは、年初からの原油価格急落で産油国通貨の一角として売られ、EU離脱のリスクも織り込む形で売られたため、先進国通貨では最も下落しているのが現状です。

EU離脱のメリットとしては、①独自の政策が可能になるほか、②EU加盟拠出金、ECB(欧州中央銀行)出資金など経済的負担がなくなります。

一方、デメリットとしては、①EUに対する発言権喪失、②対EU輸出での関税面の特権喪失、③国際金融市場としての地位低下による金融資本の流出、④EU残留指向が強いスコットランドでの独立問題再燃、などが挙げられ、デメリットの方が大きいという見方が大勢です。





アムンディが考えるメインシナリオ

アムンディは、英国はEU残留を選択すると予想しています。2月18-19日に開かれたEUサミットでは、残留を支持するキャメロン首相が、非ユーロ圏諸国の権限拡大などを求めて提出したEU改革案が承認され、そのリーダーシップをプラスに評価する向きが増えています。世論調査では、態度を保留している層が20%程度ありますが、最終的には現政権の意向を尊重し、保留層が残留に傾く可能性が高いと思われます。

EU残留が決まれば、離脱を警戒して下落した分、英ポンドは戻る公算が大きいと思われます。原油価格にもよりますが、昨年末のレベル(1ポンド1.4ドル台後半、180円程度)近辺に戻す局面も有り得ると思われます。

リスクシナリオ(EU離脱)の場合、市場はどうなるのか

もしEU離脱が選択された場合、これまでに挙げられているデメリットを、市場が改めて織り込む形となり、英ポンドの一段の下落は避けられません。短期的には、戦後最安値の1ポンド1.0~1.1ドルまで下落する可能性もゼロではないでしょう。ただし、経済面のデメリットは為替変動後に逆になることもあるほか、その後の交渉で、デメリットが緩和、解消されることもあり、不可逆的な英ポンド安には必ずしもならないと思われます。

ただし、スコットランド独立問題再燃は大きなリスクと考えられます。スコットランド議会で多数派を握るSNB(スコットランド国民党)は残留が多数派です。英国分裂まで織り込む動きとなった場合、英ポンドは底値を測るのが難しくなります。

しかし、アムンディはあくまでもEU残留の可能性が高いと考えています。英国はEUにとどまった方がメリットが多く、英国民は残留を選択すると予想しています。したがって、EU離脱を一部織り込んでいると見られる現在の英ポンドの水準は割安ではないかと思われます。

英国民は冷静に前向きな判断をすると期待されます。
残留なら英ポンド相場は大きく戻しそうですね！



投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。